

ディスカッションペーパー シリーズ 2001-05

都市階級別データによる預貯金選択の分析

井上 徹 *

宮原 勝一 **

深沼 光 ***

神谷 宏 ****

2001.7

* 郵政研究所特別研究官（横浜国立大学国際社会科学研究科助教授）

** 郵政研究所客員研究官（青山学院大学経済学部助教授）

*** 元郵政研究所第二経営経済研究部研究官（現国民生活金融公庫）

**** 郵政研究所第二経営経済研究部研究官

都市階級別データによる預貯金選択の分析

郵政研究所特別研究官 井上 徹
郵政研究所客員研究官 宮原 勝一
元郵政研究所第二経営経済研究部研究官 深沼 光
郵政研究所第二経営経済研究部研究官 神谷 宏

【要約】

本研究は、市町村レベルまでブレイクダウンした都市階級別のデータをもとに、店舗数に代表される利便性、預貯金の種類、民間金融機関の業態が家計の預貯金選択に与える影響やその地域差について分析したものである。家計調査（総務庁）および貯蓄動向調査（同）をもとに市町村を大都市（11 大都市）、中都市（人口 15 万人以上）、小都市 A（人口 5 万人以上 15 万人未満）、小都市 B（人口 5 万人未満）、町村の 5 つの階級に分類し、1987 年度から 1996 年度までのパネルデータを用いた実証分析からは、以下のような結果が得られた。

1 通貨性預貯金

A：郵便貯金（通常貯金）に対して、郵便局数の係数はいずれの都市階級も有意に正であり、小都市・町村階級のダミーは有意ではないが正である。金利についても、国債利回りとのスプレッド（機会費用を考慮した預金金利）は有意に正である。一方、銀行の普通預金金利は有意ではないが負である。年収の係数は、有意ではないが負である。

B 銀行預金（普通預金）に対しては、郵便局数、銀行の支店数はともに有意ではない。また、推定された係数の符号は、年収以外はモデルと整合的であるが、すべて有意ではなく、年収の係数も有意ではない。

2 定期性預貯金

A：郵便貯金（定額貯金等）に対して、郵便局数の係数は大都市・中都市階級では有意でないものの、小都市・町村階級では有意に正であり、国債との金利差も 10% 有意で正である。銀行定期預金金利の係数は負であり、非常に有意性が高い。また、年収の係数は、通貨性と同様に、有意ではないが負であった。

B 銀行預金（定期預金）に対しては、小都市・町村の郵便局数の係数が有意ではないものの、負の符号を示した。国債との金利差は正で有意であり、郵貯定額貯金金利は負で有意である。また、年収の係数は、有意に負であった。

以上のように、店舗数に代表される利便性と家計の預貯金選択との関係については、ほぼ期待どおりの結果が得られた。とくに通貨性預貯金と定期性預貯金との間では、店舗数の効果に地域差が認められている。すなわち、店舗数に代表される利便性は、通貨性預貯金については、すべての都市階級で、郵便貯金の選択に強い正の効果を持つ。また、小都市・町村階級では、利便性の効果は大都市に比べて大きく、郵便局の定期性預貯金の選択に対しても強い正の効果を持つ。同時に、家計の合理的行動としての金利選好も、すべての預貯金において観察されており、定期性預貯金では特に強くみられる。家計の定期性預貯金の選択は、基本的に金利選好による資産選択であるが、小都市・町村では取引費用が大きく、利便性が預貯金選択に影響を与える。

1. 問題意識

家計の預貯金選択および利用する金融機関の選択の決定要因としては、様々な要因が考えられる。しかしながら、この2つの選択行動は、預貯金もしくは金融機関利用の目的を考えると、相互に関連していることは明らかであるが、同一のものではない。すなわち、預貯金の保有については決済目的と貯蓄目的、もしくは、貨幣の取引需要と金利選好という2つの側面を考える必要がある、と思われる。また、預貯金取引に広い意味での取引費用が存在し、店舗によって取引費用に差があるなら、金融商品として同一とみなせる預貯金についても、金融機関もしくは店舗は、利用者にとって無差別ではない。

たとえば、投資信託の場合は、その目的は貯蓄目的と考えられ、資産の選択によって利用金融機関の業態がほぼ決定されるといってよい。しかし、預貯金の場合は、決済目的と貯蓄目的の双方が考えられ、決済目的の預貯金の取引回数は、貯蓄目的のそれより多いであろう。したがって、預貯金取引に伴う取引費用が金融機関選択に与える効果も異なると考えられる。

この分野の最近の実証研究としては、吉野・佐野(1997)、奥井(1998)などがある。吉野・佐野は、預貯金取引がタイム・コンシューミングであるとし、郵便貯金と銀行預金に関する預貯金選択モデルを、動学的最適化行動から導いた。さらに、都道府県別データを用いたパネル推定によって、郵便貯金と銀行預金の保有に対して、それぞれの店舗数の係数が有意に正であるという結果を得ている。都道府県別データを用いたのは、地域によって、取引費用が異なることを考慮したものと考えられる。ただし、預貯金保有の目的を2つに分けて考えてはいない。

奥井(1998)は、預貯金選択の決済目的と貯蓄目的に配慮した実証研究である。奥井は、「金融機関利用に関する意識調査」(1995)によるマイクロ・データを用いて、貯蓄関数を推定し、さらに、目的別の主要金融機関選択関数をマルチノミナル・ロジットにより推定している。利便性との関連では、決済目的の選択は、各金融機関の店舗数比率が当該金融機関の選択に対して正の効果を持つことを確認しており、また、目的別の預貯金需要関数を推定している。

また、松浦・橘木(1991)は、家計の資産需要関数を推定しているが、郵便貯金の需要関数の推定では、所得の係数が負となるという興味深い結果を得ている。

以上のような先行研究から考えられることは、預貯金選択を考える上で、取引費用が重要な問題であるということである。しかし、預貯金取引の取引費用が存在すると考えることは妥当なことであろうが、預貯金取引の取引費用が家計の意思決定に影響を与えるのであれば、消費を含めたすべての取引に取引費用が存在し、この広義の取引費用が家計の預貯金選択に影響すると考える方が自然である。

さらに重要なことは、ほとんどの家計が通貨性預貯金と定期性預貯金を同時に保有しているという事実である。家計が定期性預貯金と、相対的に金利が低い通貨性預貯金を同時に保有するのであれば、通貨性預貯金の保有によって、金利以外の何らかの便益が発生し

ていると考えられる。通貨性預貯金の保有の主たる目的は取引需要（決済目的）と考えてよいから、通貨性預貯金の保有から発生する便益は、決済機能による取引費用の節約と考えることが現実的であろう。すなわち、決済目的の預貯金（通貨性預貯金）は、広義の取引費用を節約する効果を持つと考えられるのである。

本研究の目的は、このような先行研究と観察事実に鑑み、金融機関の利便性が金融機関選択に与える影響を市町村レベルのミクロ・データを用いることによって、地域の条件の違いをきめ細かく見るとともに、貯蓄目的の差異と資産選択の側面を考慮しつつ、実証研究を行うことにある。金融機関の利便性の代理指標としては、先行研究同様に、民間金融機関および郵便局の店舗数を用いるが、都市階級別のパネル・データを用いることによって、地域条件の影響を明瞭に分析することが、本研究の実証分析の特色である。

2．家計の預貯金選択モデル

家計の預貯金選択行動には、決済目的と資産選択の2つの目的があると考えられる。

そこで、いわゆるキャッシュ・イン・アドヴァンス・モデルを応用して、次のような2期間モデルを考える。家計は消費から得られる効用を最大化するように行動するが、消費は、預貯金を含めたマネーの保有量以下でしか行うことができないと仮定する。また、預貯金の預け入れは期初に行われるものとする。したがって、家計は、決済目的のためにマネーを保有するが、合理的な家計は消費に必要なだけのマネーを通貨性預貯金の形で保有するであろう。

預貯金には、民間金融機関の普通預金、定期性預金（定期預金、定期積金）、郵便局の通常貯金、定期性貯金（定額貯金、定期貯金、積立貯金）があるとする。それぞれの預貯金の金利は、期末に発生し、期初、期中には使うことはできない。消費、預貯金などの行動に際しては、取引費用が発生するものとするが、預貯金の保有は、預貯金取引に伴う取引費用を考慮しても、取引費用を総体として節約する効果があるものとする。このことは、クレジット取引や、デビットカードの取引を考えれば自然なことであろう。

このような前提の下で、家計の最適化問題は以下のように定式化できる。

$$\max U(C_1) + \beta U(C_2) \quad \dots (1)$$

$$\text{subject to } C_1 + T_1 \leq D^M + D^P \quad \dots (2)$$

$$D^M + D^P \leq w - TD^M - TD^P \quad \dots (3)$$

$$C_2 + T_2 \leq r^M D^M + r^P D^P + R_T^M TD^M + R_T^P TD^P \quad \dots (4)$$

$$T_1 = T_1(C_1, D^M, D^P) \quad \dots (5)$$

$$T_2 = T_2(C_2, TD^M, TD^P) \quad \dots (6)$$

- C_1 : 第 1 期の消費 C_2 : 第 2 期の消費
 D^M : 普通預金 TD^M : 定期性預金 (定期預金、定期積金合計)
 D^P : 通常貯金 TD^P : 定期性貯金 (定額貯金、定期貯金、積立貯金合計)
 r^M : 普通預金金利 R_T^M : 定期性預金金利 (グロス)
 r^P : 通常貯金金利 R_T^P : 定期性貯金金利 (グロス)
 w : 所得
 T_1 : 第 1 期の取引費用、偏微分係数の符号はそれぞれ $T(+ , - , -)$
 T_2 : 第 2 期の取引費用、偏微分係数の符号はそれぞれ $T(+ , - , -)$

ここで、普通預金、通常貯金による取引費用節約効果は、定期性預貯金による取引費用節約効果よりも、はるかに大きいと仮定する。この仮定は、預貯金の性格から見て自然であろう。

$$\left| \frac{\partial T_1}{\partial D^*} \right| \gg \frac{\partial T_2}{\partial TD^*}$$

以上の制約が満たされるとすると、(2) 式と (4) 式は次のように表すことができる。

$$C_1 + T_1 = D^M + D^P \quad \dots (2)$$

$$C_2 + T_2 = r^M D^M + r^P D^P + R_T^M (w - D^M - D^P - TD^P) + R_T^P TD^P \quad \dots (4)$$

また、第 1 期、第 2 期の消費の限界効用、およびそれぞれにかかる限界取引費用と、郵便貯金、民間金融機関の預金にかかる限界費用、金利については、次のようになる。

$$\frac{\partial U}{\partial C_1} - \mathbf{l} \left(1 + \frac{\partial T_1}{\partial C_1} \right) = 0 \quad \dots (7)$$

$$\mathbf{b} \cdot \frac{\partial U}{\partial C_2} - \mathbf{m} \left(1 + \frac{\partial T_2}{\partial C_2} \right) = 0 \quad \dots (8)$$

$$\mathbf{l} \left(1 - \frac{\partial T_1}{\partial D^P} \right) + \mathbf{m} \left(r^P + \frac{\partial T_2}{\partial TD^M} - R_T^M \right) = 0 \quad \dots (9)$$

$$l \left(1 - \frac{\partial T_1}{\partial D^M} \right) + m \left(r^M + \frac{\partial T_2}{\partial TD^M} - R_T^M \right) = 0 \quad \dots (10)$$

$$m \left(-\frac{\partial T_2}{\partial TD^P} - R_T^M + R_T^P + \frac{\partial T_2}{\partial TD^M} \right) = 0 \quad \dots (11)$$

ここで、民間の定期性預金と郵便貯金の定期性貯金の金利と取引費用が、

$$R_T^M - R_T^P > \max \left| \frac{\partial T_2}{\partial TD^P} \right|$$

という関係にあれば、家計は郵便貯金の定期性貯金を所有することはない。

(11)式は次のように表すことができる。

$$R_T^P - \frac{\partial T_2}{\partial TD^P} = R_T^M - \frac{\partial T_2}{\partial TD^M} \quad \dots (11)$$

(7)(8)(9)(10)式から、次の式を導く。

$$\begin{aligned} r^P - r^M &= \frac{l}{m} \left(\frac{\partial T_1}{\partial D^P} - \frac{\partial T_1}{\partial D^M} \right) \\ &= \frac{1}{b} \cdot \frac{\left(\frac{\partial U}{\partial C_1} \right) \left(1 + \frac{\partial T_2}{\partial C_2} \right)}{\left(\frac{\partial U}{\partial C_2} \right) \left(1 + \frac{\partial T_1}{\partial C_1} \right)} \cdot \left(-\frac{\partial T_1}{\partial D^M} + \frac{\partial T_1}{\partial D^P} \right) \quad \dots (12) \end{aligned}$$

通常貯金の需要は、所得、通常貯金の金利と銀行普通預金の金利、定期性預金の金利、普通預金・通常貯金・定期性預貯金の取引費用節約効果に依存する。

$$D^P = D^P \left(w, \quad r^P, \quad r^M, \quad R_T^M, \quad \frac{\partial T_1}{\partial D^M}, \quad \frac{\partial T_1}{\partial D^P}, \quad \frac{\partial T_2}{\partial TD^M}, \quad \frac{\partial T_2}{\partial TD^P} \right) \quad \dots (13)$$

+ + - - + - + +

一方、預貯金の取引費用節約効果は、店舗数に依存すると考えられるから、以下を仮定する。

$$\frac{\partial T_1}{\partial D^P} = f(n^P), \quad f' < 0 \quad \dots (14)$$

$$\frac{\partial T_2}{\partial TD^P} = h(n^P), \quad h' < 0 \quad \dots (15)$$

$$\frac{\partial T_1}{\partial D^M} = g(n^M), \quad g' < 0 \quad \dots (16)$$

$$\frac{\partial T_2}{\partial TD^M} = k(n^M), \quad k' < 0 \quad \dots (17)$$

n^P : 郵便局数 n^M : 民間金融機関の店舗数

(14)(15)(16)(17)式から、(13)式は以下のように表すことができる。

$$D^P = D^P(w, r^P, r^M, R_T^M, n^P, n^M) \quad \dots (18)$$

+ + - - + -

また、定期性貯金の需要関数は次のように表すことができる。

$$TD^P = TD^P(w, R_T^P, R_T^M, r^M, n^P, n^M) \quad \dots (19)$$

+ + - - + -

$$\left| \frac{\partial D^P}{\partial n^*} \right| > \left| \frac{\partial TD^P}{\partial n^*} \right| \quad * = M, P$$

同様に、民間金融機関の預金の需要関数を、次のように表すことができる。

$$D^M = D^M(w, r^P, r^M, R_T^M, n^P, n^M) \quad \dots (20)$$

+ - + - - +

$$TD^M = TD^M(w, R_T^P, R_T^M, r^M, n^P, n^M) \quad \dots (21)$$

+ - + - - +

$$\left| \frac{\partial D^M}{\partial n^*} \right| > \left| \frac{\partial TD^M}{\partial n^*} \right| \quad * = M, P$$

すなわち、決済目的と資産選択の双方の目的を考慮した預貯金需要関数が、所得、金利、及び利便性の関数として表されることとなる。しかしながら、定期性預貯金の取引費用節約効果は、通貨性預貯金に比べて小さいので、利便性が需要に及ぼす効果は、定期性預貯金需要では小さい。次節では、これらの結果に基づき、実証分析を行う。

3 . 実証分析

3 . 1 使用データ

ここでは、市町村レベルまでブレイクダウンした都市階級別のデータをもとに、店舗数に代表される利便性、預貯金の種類、民間金融機関の業態が、家計の預貯金選択に与える影響やその地域差について分析する。そこで、データは、すべて「家計調査」(総務省)および「貯蓄動向調査」(同)をもとに市町村を大都市(11大都市)、中都市(人口15万人以上)、小都市A(人口5万人以上15万人未満)、小都市B(人口5万人未満)、町村の5つの階級に区別して集計した。都市階級別の分析を行う意味は、預貯金選択が、限界的な取引費用節約効果に依存しているからである。この節約効果には、地域差があると考えられ、単位面積あたりの店舗数が少ない地域ほど、店舗数が限界的取引費用節約効果に与える影響は大きいであろう。

また、民間金融機関は、その業態によって決済目的か貯蓄目的かという貯金選択に与える影響が異なると考えられるため、「家計調査」(総務省)および「貯蓄動向調査」(同)をもとに都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、長期信用銀行、信託銀行までを「銀行」、信用金庫、信用組合、労働金庫を「その他金融機関」の2つに区別した(本論文では、民間金融機関とはこの2つを意味することとする。したがって、「貯蓄動向調査」で記されている「政府金融機関」、「簡易保険、生命、損害保険会社」は含まない)。ただし、「その他金融機関」については、いくつかの必要なデータが利用できないため、本論文では分析対象を郵便貯金と銀行預金に限定して行うことにした。推計に使用したデータは以下のとおりである。

(1)店舗数

郵便局数は、普通郵便局、特定郵便局、簡易郵便局を集計した。民間金融機関店舗数は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、長期信用銀行、信託銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫を集計した(ただし、無人店舗は含まない)。これらを都市階級ごとに集計した面積で割り、1km²あたりの店舗数を作成した。

(2)預貯金残高

預貯金は、「貯蓄動向調査」(総務省)の分類に基づき「通貨性預貯金」と「定期性預貯金」の2つに区別した。郵便局は、前者が通常貯金、後者が定額・定期・積立貯金であり、銀行は、前者が普通預金・その他、後者が定期預金・定期積立である。

(3)金利

金利は、郵便貯金は、通貨性貯金として「通常貯金」、定期性貯金として「定額貯金(3年以上)」を使用した。銀行預金は、通貨性預金として「普通預金」を使用した。定期性預金は、郵便貯金の定額貯金(3年以上)に相当するものがないため、「定期預金(2年)」と「同(1年)」を基に3年間預け入れた場合の利回りを計算し、半年複利に再計算したものをを使用した。

(4)年収

「貯蓄動向調査」(総務省)の「年間収入」を使用した。

3.2 推計結果

推計は、1987年から1996年までの年度別、都市階級別のパネル・データを用いて、以下の式をFixed Effectで回帰した。

$$Dep_{ij} = \alpha_{j0} + \alpha_{j1}Post_i + \alpha_{j2}Post_iDum_i + \alpha_{j3}Bank_i + \alpha_{j4}Incom_i + \alpha_{j5}Spd_i + a_{j6}Rsub_j$$

Dep_{ij} : 各預貯金(郵便貯金、銀行預金)の対預貯金総額比。

$Post_i$: 1km²あたり郵便局数。

Dum_i : 都市階級ダミー(大都市・中都市階級に0、それ以外に1をとる)。

$Bank_i$: 1km²あたり民間金融機関店舗数。

$Incom_i$: 年収の対預貯金総額比。

Spd_i : 10年物国債流通利回りとの金利差(預貯金金利 - 国債利回り)。

$Rsub_j$: 代替財となる預貯金の金利(例えば、郵貯通常貯金の回帰式の場合は銀行普通預金金利)

ただし、 i は都市階級、 j は金融機関の種類を表す。

実証分析からは、以下のような結果が得られた。

(1) 通貨性預貯金：通貨性預貯金に関する実証結果を示したものが表1である。

A：郵便貯金(通常貯金)に対して、郵便局数の係数はいずれの都市階級も有意に正であり、小都市・町村階級のダミーは有意ではないが正である。金利についても、モデルと整合的な結果が得られている。すなわち、国債利回りとのスプレッド(機会費用を考慮した預金金利)は有意に正である。一方、銀行の普通預金金利は有意ではないが負であり、モデルと整合的である。年収の係数は、有意ではないが負である。

B：銀行預金(普通預金)に対しては、郵便局数、銀行の店舗数はともに有意ではない。また、推定された係数の符号は、年収以外はモデルと整合的であるが、すべて有意ではなく、年収の係数も有意ではない。

以上の結果から、通貨性預貯金の選択において、郵便貯金を選択する場合には、全都市階級において、利便性が大きな影響を与えること、また、金利選好も働いていることが読みとれる。また、銀行の通貨性預金については、係数の有意性や決定係数の低さから見て、

たとえば給与振り込みなどの取引関係といった重要な説明変数が欠落していることにより、説明力が低くなっている可能性があると思われる。

(2) 定期性預貯金：実証結果は表2の通りである。

A：郵便貯金（定額貯金等）に対して、郵便局数の係数は大都市・中都市階級では有意でないものの、小都市・町村階級では有意に正であり、国債との金利差も10%有意で正である。銀行定期預金金利の係数は負であり、非常に有意性が高い。また、年収の係数は、通貨性と同様に、有意ではないが負であった。

B：銀行預金（定期預金）に対しては、小都市・町村階級の郵便局数の係数が有意ではないものの、負の符号を示した。国債との金利差は正で有意であり、郵貯定額貯金金利は負で有意である。また、年収の係数は、有意に負であった。

これらの結果から、定期性預貯金では、金利選好がより強く働くこと、また、小都市・町村では、利便性がある程度強い預貯金選択の動機となることが観察される。小都市・町村では、店舗数が取引費用に与える限界的効果が大きいと考えられるので、この結果は当然であろう。

以上のように、店舗数に代表される利便性と家計の預貯金選択との関係については、ほぼ期待どおりの結果が得られた。とくに通貨性預貯金と定期性預貯金との間では、店舗数の効果に地域差が認められている。すなわち、店舗数に代表される利便性は、通貨性預貯金については、すべての都市階級で、郵便貯金の選択に強い正の効果を持つ。また、小都市、町村階級では、利便性の効果は大都市に比べて大きく、郵便局の定期性貯金の選択に対しても強い正の効果を持つ。同時に、家計の合理的行動としての金利選好も、すべての預貯金において観察されており、定期性預貯金では特に強くみられる。家計の定期性預貯金の選択は、基本的に金利選好による資産選択であるが、小都市・町村では取引費用が大きく、利便性が預貯金選択に影響を与える。これらの結果は、モデルと整合的である一方、現実的でもあろう。

一つの問題は、所得の係数である。この推計結果によれば、松浦・橘木（1982）と同様、所得変数の係数が、すべてのケースで負となっている。しかしながら、すべての預貯金の保有が所得に対して負の係数を示すとすれば、所得の高い階層は貯蓄目的（金利選好）に応じて、より金利の高い金融資産を選択していると推測できる。そこで、投資信託について同様の推計を行った（表3）。推計式は以下のとおりである。

$$Dep_{is} = b_{s0} + b_{s1}Post_i + b_{s2}Bank_i + b_{s3}Income_i + b_{s4}Rtoshin$$

Dep_{is} : 投資信託の対預貯金総額比。ただし、預貯金は通貨性預貯金、定期性預貯金、投資信託の合計。

$Post_i$: 1 km²あたり郵便局数。

$Bank_i$: 1 km²あたり民間金融機関店舗数。

$Incom_i$: 年収の対預貯金総額比。

$Rtoshin$: 10年物国債流通利回り。

ただし、 i は都市階級、 s は信託銀行を表す。

推計結果をみると、所得については、正で有意であり、投資信託金利の代理変数とした国債利回りについては、有意に正である。したがって、高所得層は、より金利の高い資産を選択している可能性が高いといえるであろう。

4. まとめ

本研究では、家計の預貯金選択の2つの目的、決済目的と資産選択を明示的に取り上げ、貨幣需要と資産選択の双方を考慮した簡単なモデルを提示した。さらに、都市階級別のデータを用いて、家計の預貯金選択と金融機関選択行動を、預貯金の目的に配慮しつつ実証分析を行った。主要な結果は次のようにまとめられる。

- (1) 金融機関の利便性は、預貯金選択に影響を与え、郵便局については、特に決済目的（取引需要）の預貯金保有に関して、強い影響が観察される。また、この利便性の効果は、市町村部においてより強いと判断できる。
- (2) 金利選好の側面から見ると、通貨性預貯金としての郵便貯金の選択に、金利は影響を与えている。一方、定期性預貯金は、郵貯、銀行とも金利差に敏感である。
- (3) 所得の高い階層は、資産選択において、預貯金以外のより金利の高い資産を選択している可能性が高い。このことには、推定期間において、投資信託等の最小購買単位が現在よりかなり大きかったことが影響している可能性があるため、今後、データ期間を延長するなどしてより詳細な分析を行う必要がある。

これらの結果はある意味で常識的な結果である。吉野・佐野(1997)のモデルを含めて、預貯金取引に何らかの取引費用が存在するのであれば、店舗数などの利便性が金融機関の選択に影響を与えることは明らかであり、この影響はより頻繁に取引が行われる通貨性預貯金において、より強いであろう。また、店舗数が相対的に少なく、広義の取引費用が高

いと考えられる市町村部でこの傾向が強いことも常識的である。経済学的に興味深いことは、高所得層ほど、貯蓄目的もしくは資産選択の対象として預貯金を保有する比率が小さくなる傾向がみられた点である。

預貯金選択の問題を考えていく上で、これら預貯金以外の金融資産の選択を考慮し、地域別、所得階層別の分析を行うことが必要であろう。

参考文献

- 奥井めぐみ [1998] 「家計の主要金融機関の決定に関する分析」1998年度日本経済学会春季大会報告論文
- 福重元嗣 [1997] 「大都市圏における郵便貯金と銀行預金の競合・補完関係 - プロビット・モデルによる分析 - 」、郵貯資金研究会編『郵貯資金研究』第4巻
- 堀内昭義・佐々木宏夫 [1982] 「家計の預・貯金需要と店舗サービス」、経済研究第33巻第3号
- 松浦克己・橘木俊詔 [1991] 「家計の資産選択と公的金融」、松浦克己・橘木俊詔編『金融機能の経済分析 - 公的金融と民間金融 - 』東洋経済新報社
- 吉野直行・佐野良子 [1997] 「預貯金選択と利便性」1997年度金融学会秋季大会報告論文

表1 通貨性預貯金の推計結果

	郵便貯金 (期待される符号)	銀行預金 (期待される符号)
α_{j1}	0.147 (+) (3.585**)	0.153 (-) (1.404)
α_{j2}	0.031 (+) (0.421)	-0.149 (-) -(0.771)
α_{j3}	-0.061 (-) (-3.407**)	-0.094 (+) (-1.476)
α_{j4}	-0.004 (+) (-0.727)	-0.018 (+) -(1.054)
α_{j5}	0.002 (+) (2.637**)	0.002 (+) (0.953)
α_{j6}	0.000 (-) (-0.642)	0.000 (-) -(0.117)
<i>Adjusted R-squared</i>	0.504	0.183
固定効果		
大都市階級	0.021	0.049
中都市階級	0.013	0.079
小都市A	0.014	0.067
小都市B	0.017	0.059
町 村	0.018	0.061

備考 1.表中、上段の数字は係数推定値、下段()内の数字はt値、**は1%有意水準で、*は5%有意水準で有意であることを意味する。
2.推計式は以下のとおり。

$$Dep_j = \alpha_{j0} + \alpha_{j1}Post_i + \alpha_{j2}Post_i \cdot Dum_i + \alpha_{j3}Bank_i + \alpha_{j4}Incom_i + \alpha_{j5}Spd_i + \alpha_{j6}Rsub_j$$

Dep_j : 各預貯金(郵便貯金、銀行預金)の対預貯金総額比。

$Post_i$: 1 km²あたり郵便局数

Dum_i : 都市階級ダミー(大都市・中都市階級に0、それ以外に1をとる)

$Bank_i$: 1 km²あたり民間金融機関数

$Incom_i$: 年収の対預貯金総額比

Spd_i : 10年物国債流通利回りとの金利差(預貯金金利-国債利回り)

$Rsub_j$: 代替財となる預貯金の金利
(例えば、郵貯通常貯金の回帰式の場合は銀行普通預金金利)

ただし、 i は都市階級、 j は金融機関の種類を表す。